

令和5年度事業報告

一般社団法人公立大学協会

目 次

1 重点的な活動.....	P1
2 常置委員会における活動	P4
3 その他の事業	P16

※ 令和5年度事業報告内における所属及び役職名は、令和6年3月時点のものである。

はじめに

2023(R5)年度の公立大学協会の事業においては、理事会、地区協議会、各部会、研修会等、対面開催を基本としながら、会議内容に応じて、オンライン方式も取り入れての開催としてきた。5月の定時総会(東京・学士会館)、10月に横浜市で開催した第1回学長会議、1月の第2回学長会議(東京・学士会館)においても、全対面開催で情報交換の機会確保に努めてきた。

この事業報告では、昨年5月の定時総会で示した事業計画に即して、その状況を概括し、資料集において個々の事業の詳細を示す。

1 重点的な活動

(1) 対外的活動

公立大学への政策全般については、役員を中心に、各省庁を訪問し、情報収集を行うと同時に、幹部職員に対し、公立大学が果たす役割等について訴えてきた。特に、医師の働き方改革に関する大学病院への補正予算における設備投資支援については、相原会長をはじめ、各役員が関係議員等への訴えを強めることで、公立大学に対する確実な措置につながった。

また、2016(H28)年度から活動を行っている国公立大学振興議員連盟は、2023(R5)年度において開催された3回の総会(第25回総会(6月6日)、第26回総会(8月23日)並びに第27回総会(11月22日))に、会長、副会長を中心に参加し、各公立大学の優れた取り組み、公立大学を取り巻く財政課題等の状況についても説明した。

そのほか、引き続き日本学術会議との間で意見交換(6月13日)を行い、その後、内閣府総合政策推進室からの要請を受け、「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」の構成員として相原会長が参加した。

公立大学を取り巻く政策動向については、総会、学長会議、学長研修会等の会議に国の政策担当者を招き情報提供を行ってきたほか、関係機関からの情報を協会ホームページに集約している。

(2)「大学教育質保証・評価センター」の積極的活用による質保証研究の推進

公立大学協会が設立者となり2019(H31)年4月に設立した一般財団法人大学教育質保証・評価センター(以下、評価センター)は、2019(R1)年8月に認証を受けた後、2020(R2)年度から認証評価の業務を開始した。公立大学協会は認証条件とされたスタートアップ資金を4か年度で計6,000万円提供してきたが、2023(R5)年度からは自走することとなった。

2023(R5)年度は、公立大学からは18大学が評価センターの認証評価を受審した。評価センターは会員制度をとっているが、その会員数も2024(R6)年度に75大学(すべて公立大学)となり、認証審査を受けた際に示した見込みをすでに上回る状況となっている。これまでの受審大学数は、4か年度で合計49公立大学となった。今後は、その評価結果を分析し、積極的に活用する質保証研究を進め、評価センターが公立大学の質保証の拠点として機能するよう、公立大学協会もその設立者としての立場から協力関係を維持していくこととなる。

2023(R5)年度に大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審した大学(すべて公立大学)		
青森県立保健大学	神戸市外国語大学	富山県立大学
石川県立大学	神戸市看護大学	新見公立大学
岡山県立大学	公立小松大学	兵庫県立大学
京都府立大学	公立諏訪東京理科大学	福井県立大学
群馬県立女子大学	公立千歳科学技術大学	山形県立保健医療大学
県立広島大学	札幌市立大学	山口県立大学

これまでの活動の記録としては、大学改革支援・学位授与機構の紀要「大学改革・学位研究」第24号(2023(R5)年3月発行)に評価センター代表理事奥野武俊等による論文が参照できる。

(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kaikakugakui/-char/ja>)

(3)公立大学政策に関する研究組織の基盤づくり

公立大学は100大学に達し、存在感が増している。同時に、その存在意義についての説明責任が重くなっている。そうした状況を念頭に、2023(R5)年度には以下のような観点から、今後の公立大学の政策に関する研究組織の基盤づくりを行った。

(総務省における検討への参加)

2022(R4)年10月より、総務省と地方公共団体金融機構により開催されてきた「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」は2023(R5)年度までに計7回の会議を開催し、12月には報告書が公表された¹。

2023(R5)年度の活動については、公立大学協会としては、引き続き本協会の常務理事が委員として参加したほか、第5回に田中マキ子副会長が参加のうえ、公立大学をめぐる政策課題について情報提供を行ったほか、公立大学協会では「リカレント教育やリスクリングプログラムに関するアンケート調査」を実施し、研究会の資料として提供した。

(文部科学省における検討への参加)

中央教育審議会では、2023(R5)年9月「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」が諮問され、大学分科会のもとに専門的な議論を行うための「高等教育の在り方に関する特別部会」が設置された。同部会では、国公立大学の役割分担や地域の高等教育へのアクセス確保等の課題について検討が進められており、公立大学協会としても議論の推移に注目しながら、今後公立大学の立場としての意見の表面化のための準備を行ってきた。

¹ 同会議においては、後に地方独立行政法人法改正に至った「公立大学法人における年度計画、年度評価の廃止」(2023(R5)年6月改正、2024(R6)年より適用)についても議論を行い、2022(R4)年12月には「リスクリング・学び直しを含めた人への投資に係る公立大学等の役割に関する当面の考え方」を公表し、「地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進」事業において、「地域人材のリスクリングの推進」が新たに特別交付税措置(公立大学との連携において上限2,400万円)が追加された(2023(R5)年4月13日)。

(その他の公立大学協会における事業)

また、協会事業においても、総会や学長会議等を通じ、関係省庁による政策説明や、外部有識者による講演、地域貢献取組などを行う会員校の事例共有等の場を設け、公立大学の役割や設置自治体との関係性といった政策課題に対しての会員校の理解を深める機会を提供してきた。

2023(R5)年度 公立大学政策研究にかかわる諸活動

総務省における検討への参加

- 「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」(委員として参画、公立大学長が有識者として講演)
公立大学が地域に根差した教育・研究機関として、リスキリング等の社会環境変化の中で地域貢献の取組などを通じ地域課題の解決等の役割を果たすための対応について検討。

文部科学省における検討への参加

- 「高等教育の在り方に関する特別部会」(公立大学長が委員として参画)
高等教育全体の規模の問題や国公立大学の役割分担、地域の高等教育へのアクセス確保といった課題への対応について検討。

その他の公立大学協会における事業

- 関係省庁による政策説明
 - ・ 総務省 (第1回学長研修会、第1回学長会議、第2回学長会議)
 - ・ 文部科学省 (定時総会、第1回学長会議、第2回学長会議)
- 外部有識者による講演
 - ・ 「少子化の中での大学…」 義本 博司 元文部科学事務次官 (第2回学長会議)
 - ・ 「激動の時代の大学…」 吉武 博通 元東京都公立大学法人理事 (第3回学長研修会)
- 会員校による事例共有・意見交換
 - ・ 話題提供「公立大学の機能強化の取り組みと課題」(第1回学長研修会)
鈴木 副会長、浅井 副会長、田中 副会長
 - ・ パネルトーク「少子化の中での大学の規模問題をどう考えるか」(第3回学長研修会)
田中 副会長、吉武 元東京都公立大学法人理事、浅井 副会長、山下 島根県立大学長
- 公立大学の地域連携に関するシンポジウム
 - ・ 講演、事例紹介、経験交流ワークショップ ほか

※上記の詳細は別冊:令和5年度事業報告(資料集)を参照。

2 常置委員会における活動

(1)第1委員会

第1委員会では、8月と12月の計2回の開催を通じ、総務省の「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」報告書や、中央教育審議会への諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」を受け新たに設置された「高等教育の在り方に関する特別部会」の議論を念頭に、公立大学の政策課題やその対応の方向性について検討。人口減少が急速に進む中、「私立大学の公立化」等により増加傾向にある公立大学がその存在意義や正当性を社会に示し、確かなものにしていくことが課題として確認された。

第1委員会 開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 8月25日(金)	・前年度(令和4年度)の取組みについて(報告) ・令和5年度の検討課題について(案) ・全国公立大学学生大会ワーキンググループの設置について	オンライン (Zoom)
【第2回】 12月22日(金)	・総務省「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」報告書について ・公立大学の政策課題に関する検討の方向性について(案)	オンライン (Zoom)

また、協会内の課題意識を高めるために、有識者等も交えた議論や研究会等の機会を設け、会員校が公立大学の役割や設置自治体との関係性など、政策課題への理解を深めるための機会としたほか、公立大学の地域連携に関するシンポジウムを開催した。

そのほか、東日本大震災でのボランティア活動をきっかけに全国の公立大学生により組織された「公立大学学生ネットワーク」が主催する、「LINKtopos 2023(第11回全国公立大学学生大会)」の開催を支援。9月4日～6日の3日間で、沖縄3公立大学の協力のもと、沖縄県で開催された。開催にあたっては、全国公立大学学生大会に関するワーキンググループ等を以下のように開催した。

全国公立大学学生大会に関するワーキンググループ 会議開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 7月11日(火)	・ワーキンググループの審議について ・令和5年度沖縄開催について	オンライン (Zoom)
【第2回】 7月20日(木)	・令和5年度全国公立大学学生大会の進捗状況について ・次年度以降の全国公立大学学生大会の方向性について(案)	オンライン (Zoom)
【第3回】 8月 ※持ち回り会議	・全国公立大学学生大会への対応の考え方について ・その他(今年度の学生大会開催の経過報告等)	オンライン (Zoom)

全国公立大学学生大会に関するワーキンググループ 企画チーム専門委員との懇談会 日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 8月1日(火)	・令和5年度全国公立大学学生大会の進捗状況について ・学生大会の今後の方向性と支援のあり方について	オンライン (Zoom)
【第2回】 8月30日(水)	・全国公立大学学生大会への対応の考え方の策定について(案) ・その他	オンライン (Zoom)

(2)第2委員会

第2委員会では、主に教学マネジメントや入学者選抜について、各大学の状況に応じた取組みを推し進めるための課題の検討がなされた。委員会では、入学者選抜に係る必要事項に係る審議や、中央教育審議会諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」に係る行政説明を受けることによって今後の高等教育政策に係る理解を深めるなどした。また、第1回学長会議(10月25日開催:東急ベイホテル)において「大学教育の在り方と質保証」と題したパネルディスカッションを実施し、教学マネジメントから質保証、そして認証評価との関連にまで展開する議論がなされた。なお、入学者選抜については、入学者選抜に関する作業部会を設置し、部会において具体的な事項を協議した。教学に関することは、引き続き課題の検討を行うこととし、その課題を探るためのセミナーを実施した。

第2委員会 開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 9月20日(水) ～27日(水)	・「公立大学の2025年度入学者選抜についての実施要領」について	メール 開催
【第2回】 10月23日(月)	・前年度(令和4年度)の取組みについて(報告) ・令和5年度の検討課題について(案) ・作業部会の設置について	オンライン (Zoom)

① 入学者選抜に関する検討

第2委員会のもとに入学者選抜に関する作業部会を設置し、文部科学省「大学入学者選抜協議会」等の審議内容を踏まえ、入学者選抜改革の動向を共有し、協議した。

入試に関する作業部会 会議開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 12月25日(月)	・令和5年度のこれまでの活動報告 ・「『学生募集要項』作成にあたっての共通の注意事項について」の点検について ・公立大学において実施される学校推薦型選抜に係る懸念事項について	オンライン (Zoom)

■ 公立大学の入学者選抜についての実施要領の公表及び改訂

「令和6年度大学入学者選抜実施要項について」(令和5年6月2日付5文科高第369号高等教育局長通知)により、大学入学共通テストの追試験の実施日が本試験の2週間後とされたため、「公立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領」を改訂した。

- ・「公立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領」(6月23日 改訂)
- ・「公立大学の2025年度入学者選抜についての実施要領」(9月29日 公表)

■ 令和5年度入学者選抜に関する協議会の開催

開催日： 2023年11月30日(木)

対象： 入学者選抜担当の副学長、入学者選抜実務担当者 ほか

講演： ①「大学入学者選抜改革等の動向について」

文部科学省高等教育局大学教育・入試課大学入試室 黒部 敦之 室長補佐

②「国際入試の現状と展望「公立大学における国際入試への取り組み」」

富山県立大学 中島 範行 理事・副学長

■ 令和6年能登半島地震の発生に伴う入学者選抜への対応について

「令和6年能登半島地震の発生に伴う令和6年度入学者選抜における対応について(通知)」(令和6年1月5日付5文科高第1524号高等教育局長通知)により、各国公私立大学長に対して被災した受験生への配慮等に係る要請があったため、本協会から会員校に対して、被災した受験生に対して実施要領の定めによらず各大学の実情等に基づき判断し、出願期間の延長等、被災した受験生の受験機会の確保等のため、柔軟な措置を講じていただくよう通知した。

・「令和6年能登半島地震の発生に伴う令和6年度入学者選抜における対応について」(令和6年1月11日 通知)

② 教学マネジメントに関する検討

2023(R5)年2月に文部科学省中央教育審議会大学分科会から「教学マネジメント指針(追補)」や「学習者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について(審議まとめ)」が公表され、また9月の中央教育審議会においては、文部科学大臣から「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」と諮問がなされた。これらを受けて、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」から現在までを振り返るとともに、将来の公立大学における教学の課題を探るために、教学に関するセミナーを開催した。

■ 令和5年度 教学に関するセミナーの開催

開催日： 2024年2月16日(金)

対象： 公立大学教職員(教学に係る担当教職員等)

講演： 「学修者本位の大学のつくり方 ～『学修成果の可視化と活用』『内部質保証』の観点から～」

株式会社ベネッセイキャリア まなぶとはたらくをつなぐ研究所 主席研究員

「Between」編集委員

村山 和生 氏

2023(R5)年6月 23 日付通知

「公立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領」改訂版について(通知)

5 公大協第 33 号
令和 5 年 6 月 23 日

公立大学長 各位
(入学試験主管課取扱)

一般社団法人公立大学協会
第 2 委員会 委員長
浅井 清文 (名古屋市立大学長)

「公立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領」改訂版について (通知)

平素は公立大学協会の事業に格別のお力添えを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の実施要領について、別添のとおり改訂版を作成いたしましたので送付します。

なお、大学院大学及び独自日程で入学試験を実施する大学にも参考までにお送りしております。

(添付)

- 「公立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領」改訂版
- 「公立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領」改訂版(見消し)
- 「公立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領」改訂版の主な変更点(参考)

(事務取扱)

一般社団法人公立大学協会事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル B106
TEL : (03)3501-3336 FAX : (03)3501-3337
E-mail : chosa@kodaikyo.org

2023(R5)年9月 29 日付通知

「公立大学の 2025 年度入学者選抜についての実施要領」について(通知)

5 公大協第 65 号
令和 5 年 9 月 29 日

公立大学長 各位
(入学試験主管課取扱)

一般社団法人公立大学協会
第 2 委員会 委員長
浅井 清文 (名古屋市立大学長)

「公立大学の 2025 年度入学者選抜についての実施要領」について (通知)

平素は公立大学協会の事業に格別のお力添えを賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、標記の実施要領について、会員校からのご意見をいただき、添付のとおり作成いたしましたので送付いたします。また、いただきました意見への回答を別紙にお示しいたします。なお、大学院大学及び独自日程で入学者選抜を実施する大学にも参考情報としてお送りいたします。

(添付)

- 公立大学の 2025 年度入学者選抜についての実施要領
- 公立大学の 2025 年度入学者選抜についての実施要領 (見消し)
- 公立大学の 2025 年度入学者選抜についての実施要領の主な変更点(参考)

(事務取扱)

一般社団法人公立大学協会事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル B 106
TEL : (03)3501-3336 FAX : (03)3501-3337
E-mail : chosa@kodaikyo.or

2024(R6)年1月11日付通知

「令和6年能登半島地震の発生に伴う 令和6年度入学者選抜における対応について(通知)」

5 公大協第 131 号

令和 6 年 1 月 11 日

公立大学長 各位

一般社団法人公立大学協会

会長 相原道子(横浜市立大学長)

令和 6 年能登半島地震の発生に伴う
令和 6 年度入学者選抜における対応について (通知)

令和 6 年度入学者選抜について、文部科学省より、令和 6 年 1 月 5 日付 5 文科高第 1 5 2 4 号 (以下、「文部科学省通知」という。) で被災した受験生のため、出願手続きや受験機会の確保についての依頼がなされ、各大学においても、対応をご検討いただいているところと存じます。

今回の文部科学省通知による対応については、「公立大学の 2 0 2 4 年度入学者選抜についての実施要領 (令和 5 年 6 月 2 3 日改訂)」(以下、「実施要領」という。) において、出願期間及び試験日程等を定めているところですが、実施要領の定めによらず、各大学の実情等に基づき判断し、出願期間の延長等、被災した受験生の受験機会の確保等のため、柔軟な措置を講じていただくようお願い申し上げます。

なお、別日程での受験への振替等をご検討の際には、他機関との調整が必要になる場合もありますので、事前に公立大学協会にご連絡いただきますようお願いいたします。

(連絡先)

一般社団法人公立大学協会事務局

100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1

虎ノ門ダイビルイースト B106

TEL (03) 3501-3336 FAX (03) 3501-3337

E-mail jimu@kodaikyo.org

(3)第3委員会

第1回(9月28日開催)において、主に公立大学の組織運営のあり方や、協会の研修事業に関する検討を進めていくことが確認された。

このことをうけて、新たに「公立大学の組織活性化に関するワーキンググループ」を第3委員会のもとに設置。同ワーキンググループにおいて、公立大学の働き方改革等に関する検討に着手した。

また、協会の研修事業については、「公立大学事務局長等連絡協議会」(11月24日開催:東京グランドホテル)において「公立大学教職員研修システム」の活用促進に係る協議及び活用事例等の情報収集を実施。その内容を受けて、「公立大学教職員の研修システムに関するワーキンググループ」において、中堅職員向けの新たな研修パッケージの試行等、研修システムの利用促進の具体的な取り組みについて議論を行った。

この他、社会的な要請の高まりを踏まえて、セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止や、研究インテグリティの確保に関する情報を会員校へ共有するとともに、第2回(3月メール開催)において公立大学ガバナンス・コードの改訂の検討を行った。

第3委員会 開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 9月28日(木)	・前年度(令和4年度)の取り組みについて(報告) ・令和5年度 第3委員会検討課題について(案) ・第3委員会ワーキンググループの設置について(案)	オンライン (Zoom)
【第2回】 3月19日(火) ～25日(月)	・公立大学ガバナンス・コードの一部改訂について(案)	メール開催

公立大学教職員の研修システムに関するワーキンググループ 会議開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 12月27日(水)	・公立大学教職員の研修システムに関するワーキンググループの設置について ・「公立大学教職員研修システム」に関する取り組みの経緯 ・「公立大学教職員研修システム」の活用促進に向けた方向性(案)	オンライン (Zoom)

公立大学の組織活性化に関するワーキンググループ 会議開催日程

開催日	主な議題	開催方法
【第1回】 3月12日(火)	・公立大学の組織活性化に関するワーキンググループの設置について ・公立大学の組織活性化に関するワーキンググループの取り組みの方向性について(案)	オンライン (Zoom)

2023(R5)年 11 月 13 日付会長声明

「公立大学におけるセクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止について」

公立大学におけるセクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止について

2023 年 11 月 13 日

公立大学協会 会長

相原 道子

現在、様々な教育現場において、性犯罪や性暴力抑止への取り組みが強く求められている。大学においても、学生や教職員が安心して学修し、教育、研究、社会貢献活動に取り組める環境をつくり、維持するために、大学組織及びその構成員が、セクシュアルハラスメントを含む性暴力等を断固許容しない姿勢を明確に示すことが求められる。

公立大学協会は、2023 年 1 月に策定した「公立大学ガバナンス・コード」の基本原則 5 の中に「人権の尊重とハラスメント防止」（原則 5-3）を置き、「公立大学は学生・教職員はもとより、大学の諸活動に関わるすべての関係者の人権が尊重されるよう配慮する。大学の構成員一人一人が人権の尊重とハラスメントの防止を自分自身の問題として捉えられるよう、組織的な取り組みを進めていく。」と明記した。

各公立大学においても、かねてよりセクシュアルハラスメント・性暴力等の防止に真摯に取り組んできたが、「公立大学ガバナンス・コード」も参照しつつ、社会情勢の変化を踏まえ、セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止、及びその被害が生じた場合の対応等について、下記の課題に留意しながら、その取り組みを確実に進めることとする。

1. セクハラ・性暴力等の行為者への厳正な対処に関する方針等の整備
2. セクハラ・性暴力等の行為者に対する懲戒処分基準の整備と明示
3. セクハラ・性暴力等の行為者に対する懲戒処分等に関する適切な公表
4. 教員採用段階におけるセクハラ・性暴力等を原因とする懲戒処分歴等の確認
5. 警察や医療機関、支援センター等の学外関係機関等との連携推進

以上

2024(R6)年3月 22 日付事務連絡

「研究インテグリティの確保に係る対応について(情報共有)」

事 務 連 絡
令和 6 年 3 月 22 日

公立大学長 各位

一般社団法人公立大学協会 第3委員会
委員長 鈴木 厚人 (岩手県立大学長)

研究インテグリティの確保に係る対応について (情報共有)

時下ますますご盛栄のことお喜び申し上げます。日頃より本協会の活動にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先般の令和5年度公立大学副学長等協議会(令和6年2月26日開催)において、文部科学省より、研究インテグリティの確保に係る対応の必要性について報告がありました。本件については、研究者自身だけでなく、その所属機関においても対応が求められていること等から、下記のとおり情報共有をさせていただきます。

なお、本協会では、公立大学ガバナンスコード(※)の一部を改訂する等、研究インテグリティの確保に関する会員校の取り組みの推進について、今後検討を行う予定です。

(※) 公立大学ガバナンスコード https://www.kodaikyo.org/?page_id=15325

記

1. 送付資料

別紙：文部科学省講演資料(令和5年度公立大学副学長等協議会)

令和5年度公立大学副学長等協議会の全資料は当協会HP(以下URL)よりご参照頂けます。

<http://member.kodaikyo.org/r5/240226/index.php>

(会員校専用ページ内 ID:kodaikyo / PASS:kdkspace)

2. その他

本件について、ご意見ご不明点等ございましたら、以下【問い合わせ】までお知らせください。

以上

【問い合わせ先】

一般社団法人公立大学協会 事務局

TEL:(03)3501-3336 / E-mail:jimu@kodaikyo.org

(4)常置委員会及び作業部会(ワーキンググループ) 名簿

○第1委員会

2023(R5)年度 第1委員会 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
委員長	山口県立大学長	田中 マキ子
委員	名寄市立大学長	野村 陽子
〃	宮城大学長	佐々木 啓一
〃	長岡造形大学長	馬場 省吾
〃	京都府立医科大学長	夜久 均
〃	兵庫県立大学長	高坂 誠
〃	島根県立大学長	山下 一也
〃	北九州市立大学長	柳井 雅人
〃	名桜大学長	砂川 昌範

全国公立大学学生大会に関するワーキンググループ 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
委員長	山口県立大学長	田中 マキ子
委員	沖縄県立芸術大学長	波多野 泉
〃	沖縄県立看護大学長	神里 みどり
〃	名桜大学長	砂川 昌範

全国公立大学学生大会に関するワーキンググループ 企画チーム専門委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
主査	北九州市立大学 副学長	内田 晃
副主査	岩手県立大学 准教授	役重 眞喜子
〃	沖縄県立看護大学 教授	金城 忍
企画チーム専門委員	長野県立大学 講師	三浦 正士
〃	名古屋市立大学 准教授	三浦 哲司
〃	滋賀県立大学 准教授	平岡 俊一
〃	福知山公立大学 准教授	杉岡 秀紀
〃	沖縄県立芸術大学 教授	張本 文昭
〃	沖縄県立看護大学 助教	山川 和歌子
〃	名桜大学 副学長	永田 美和子

○第2委員会

2023(R5)年度 第2委員会 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
委員長	名古屋市立大学長	浅井 清文
委員	山形県立保健医療大学長	上月 正博
〃	神奈川県立保健福祉大学長	村上 明美
〃	群馬県立女子大前学長	小林 良江
〃	富山県立大学長	下山 勲
〃	大阪公立大学長	辰巳 砂 昌弘
〃	奈良県立大学長	浅田 尚紀
〃	岡山県立大学長	冲 陽 子
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	宮崎公立大学長	辻 利 則

入試に関する作業部会 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
主 査	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委 員	宮崎公立大学長	辻 利 則
〃	名古屋市立大学学長補佐	森田 雄一
〃	富山県立大学副学長	中島 範行
〃	東京都立大学教授	川上 浩良
〃	大阪公立大学副学長	秋田 成司

○第3委員会

2023(R5)年度 第3委員会 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
委員長	岩手県立大学 学長	鈴木 厚人
委員	国際教養大学 学長	モンテ・カセム
〃	東京都立大学 学長	大橋 隆哉
〃	愛知県立大学 学長	久富 木原 玲
〃	京都府立大学 学長	塚本 康浩
〃	和歌山県立医科大学 学長	宮下 和久
〃	周南公立大学 学長	高田 隆
〃	高知県立大学 学長	甲田 茂樹
〃	福岡女子大学 学長	向井 剛
〃	宮崎県立看護大学 学長	長鶴 美佐子

公立大学教職員の研修システムに関するワーキンググループ 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
主査	横浜市立大学 副学長	中條 祐介
委員	青森公立大学 事務局 長	伊藤 善行
〃	静岡県立大学 経営情報学部 教授	小西 敦
〃	愛知県立大学 副学長(戦略企画・広報担当)	柳澤 理子
〃	山口県立大学 副学長	岩野 雅子
〃	公立大学協会 常務理事	中田 晃

公立大学の組織活性化に関するワーキンググループ 委員名簿

	所属・役職	氏名(敬称略)
主査	岩手県立大学 副学長	亀田 昌志
委員	東京都立大学 教授	高尾 義明
〃	周南公立大学 教授	野村 典文
〃	山口県立大学 事業管理・経営企画部門 長	田原 直幸
〃	熊本県立大学 事務局 長	倉光 麻里子
〃	公立大学協会 常務理事	中田 晃

3 その他の事業

(1) 総会、学長会議、理事会、地区協議会の開催実績

	会議	開催日	参加人数	場所
1	第104回定時総会	5月23日(火)	132名	学士会館210号室

1	第1回学長会議	10月26日(木)	126名	横浜ベイホテル東急
2	第2回学長会議	1月25日(木)	119名	学士会館210号室 (オンライン参加対応あり)

1	第1回理事会	4月27日(木)	15名	オンライン
2	第2回理事会	5月23日(火)	15名	学士会館210号室
3	第3回理事会	7月5日(木)	16名	オンライン
4	第4回理事会	10月6日(金)	14名	オンライン
5	第5回理事会	11月22日(水)	14名	オンライン
6	第6回理事会	1月25日(木)	13名	学士会館203会議室 (オンライン参加対応あり)
7	第7回理事会	3月12日(火)～ 21日(木)	16名	書面審議
8	第8回理事会	3月27日(水)	15名	オンライン

1	北海道・東北地区協議会	9月7日(木)	28名	国際教養大学
2	関東・甲信越地区協議会	9月14日(木)	37名	長岡造形大学
3	東海・北陸地区協議会	9月12日(火)	45名	富山県立大学
4	近畿地区協議会	9月6日(水)	23名	和歌山県立医科大学
5	中国・四国地区協議会	9月15日(金)	34名	周南公立大学
6	九州・沖縄地区協議会	9月8日(金)	23名	福岡女子大学

(2)部会の開催実績

	部会	開催日	開催場所	参加人数	部会長校
1	医科歯科部会	7月4日(火)	福島グリーンパレス	8 大学 14 名	福島県立医科大学
2	薬学部会	10月23日(月)	岐阜薬科大学	5 大学 13 名	岐阜薬科大学
3	看護・保健医療部会	8月23日(水)	オンライン	47 大学 99 名	静岡県立大学
4	人文系部会	11月9日(木)	オンライン	18 大学 42 名	東京都立大学
5	商・経・経営部会	9月12日(火)	オンライン	16 大学 17 名	宮城大学
6	社会福祉学系部会	9月9日(土)	オンライン	15 大学 22 名	山口県立大学
7	理学部会	10月20日(金)	オンライン	7 大学 22 名	名古屋市立大学
8	工学部会	11月10日(金)	オンライン	16 大学 33 名	東京都立大学
9	農学部会	11月2日(木)	県立広島大学	7 大学 22 名	県立広島大学
10	芸術部会	11月22日(水)	岡山県立大学	14 大学 23 名	岡山県立大学
11	情報部会	11月15日(水)	オンライン	31 大学 63 名	横浜市立大学
12	生活科学・環境学系部会	9月8日(金)	大阪公立大学	19 大学 24 名	県立広島大学
13	外国語学・国際関係系部会	8月7日(月)	静岡県立大学	9 大学 28 名	静岡県立大学

(3) 研修活動

① 2023(R5)年度における研修の開催について

研修の多くはオンライン形式で実施した。また、一部の研修については、研修講師の許可を得たうえで「公立大学教職員研修システム」のコンテンツとして掲載した。

■ 事務職員向け研修

	研修内容／講師	開催日	参加人数	研修システムへの掲載
1	公立大学に関する基礎研修(制度の理解を中心に) 公立大学協会 中田 晃 事務局長	4月20日(木)	449	—
2	公立大学に関する基礎研修(文部科学省講演) 文部科学省 大学教育・入試課 中村 栄作 課長補佐	4月20日(火)	449	—
3	公立大学協会担当者研修会 公立大学協会事務局	6月7日(水)	67	—
4	公立大学職員セミナー 文部科学省講演 文部科学省 大学教育・入試課 公立大学係 三苫 優人 係長	8月28日(水) ～29日(火)	149	—
5	公立大学職員セミナー 担当業務の質を高めるWS 公立大学協会 宮林 常崇 参与 (東京都公立大学法人 東京都立大学 理系管理課長(兼学務課長))	8月28日(水) ～29日(火)	149	—

■ 専門課題に関する研修

(研究活動促進に関するもの)

6	公立大学の研究活動促進に資するための勉強会 ロバスト・ジャパン株式会社 中安 豪 代表取締役	6月9日(金)	528	○
---	---	---------	-----	---

(法人会計に関するもの) ※NPO 法人学校経理研究会主催

7	公立大学法人会計セミナー 入門コース 公認会計士、公立大学事務職員ほか	9月11日(月)～ 1月15日(月)	55	○
8	公立大学法人会計セミナー 初級コース 公認会計士、公立大学事務職員ほか	9月11日(月)～ 2月19日(月)	54	○
9	公立大学法人会計セミナー 中級コース 公認会計士、公立大学事務職員ほか	9月11日(月)～ 2月19日(月)	57	○

(危機管理・コンプライアンスに関するもの)

10	安全保障貿易管理に関する教職員セミナー 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 丸山 翔 様	2024年 1月11日(木)	253	○
11	安全保障貿易管理に関する教職員セミナー 東北大学副理事(研究公正担当)金属材料研究所 佐々木 孝彦 所長・教授	2024年 1月11日(木)	253	○
12	大学におけるハラスメントの防止対策に関する教職員セミナー 文部科学省 高等教育局 大学 教育・入試課 久保 真理 学務係長 公立大学協会 宮林 常崇 参与 (東京都公立大学法人 東京都立大学 理系管理課長(兼学務課長))	2024年 2月19日(月)	585	○

(教学マネジメント、IRに関するもの)

13	教学に関するセミナー 株式会社ベネッセ i-キャリア まなぶとはたらくをつなぐ研究所 村山 和生 主席研究員／「Between」編集委員	2024年 2月16日(金)	183	○
----	--	-------------------	-----	---

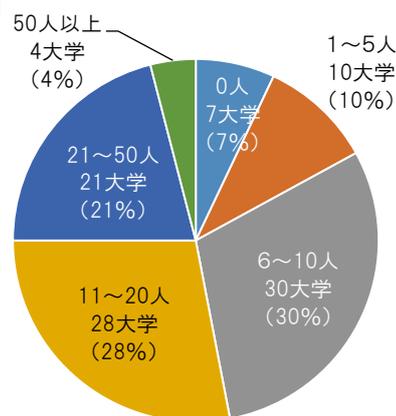
② 「公立大学教職員研修システム」の活用状況等（2023(R5)年 12 月 13 日時点）

「公立大学教職員研修システム」は、4つのコースカテゴリ、43 コースから構成されており、93 大学 1,746 人の教職が利用登録している。

コースカテゴリ	コース数
I.公立大学改革と将来構想	6コース(総論1 / 各論5)
II.公立大学の人材育成	5コース(総論1 / 各論4)
III.公立大学の基礎知識	6コース(総論1 / 各論5)
IV.公立大学の実務知識	26 コース(総論1 / 各論 25)
合計	43 コース(総論4 / 各論 39)

登録者数 :1,746 人 / 登録大学数 :93 校

登録ユーザー数	大学数(全 100 校)
0 人	7 大学
1～5人	10 大学
6～10 人	30 大学
11～20 人	28 大学
21～50 人	21 大学
50 人以上	4 大学



(4)調査活動

① 公立大学実態調査

「令和5年度公立大学実態調査」を実施し、2024(R6)年2月に会員校に調査結果を報告すると同時に、関係者専用ホームページに掲載した。また、そのダイジェスト版としての「公立大学便覧」を作成し、2024(R6)年4月に会員校に配布した。

注：公立大学実態調査は、1957(S37)年に財政実態調査、図書・機械器具等の調査として始まり、1965(S40)年から現在の原型となる公立大学実態調査を実施している。2008(H20)年度より公立大学法人編を加えている。2010(H22)年度には事務負担を軽減のため、学校基本調査や大学情報データベースと調査項目の定義を合わせるなどの整備を進めて、現在に至る。

② 大学ポートレートの情報分析機能の活用

大学改革支援・学位授与機構大学ポートレートセンターが制作する「公立大学実態調査分析レポート2023」(Power BI版)に、公立大学実態調査で収集したデータを提供した。本レポートは、同センターの運用する「国公立大学情報活用サイト(公立大学版)」に掲載されている。

注：本協会事務局は、2021(R3)年9月から同センター事務局と分析ツール開発に関する意見交換を行ってきた。同センター事務局は、「大学ポートレート(国公立大学版)」の基幹データベースを活用し、公立大学実態調査のデータを「組織IR」の一環として活用できるよう加工し、2023(R5)年4月には分析ツールとしてリニューアルした。

開催日時	主な議題
【第1回】 4月11日(火)	・各種作業の進捗状況及び公立大学実態調査分析レポートの公開について ・令和5年度の事業について
【第2回】 5月12日(金)	・各種進捗状況について ・公立大学実態調査分析レポート説明会の開催について
【第3回】 7月6日(木)	・令和5年度公立大学実態調査の集計システムについて ・令和5年度学校基本調査の提供について
【第4回】 9月14日(木)	・国公立大学情報活用サイト(Tableau版)のリニューアルについて ・令和5年度第2回学長研修会について
【第5回】 10月11日(水)	・令和5年度第2回学長研修会について
【第6回】 11月6日(月)	・令和5年度事務局長等連絡協議会について
【第7回】 12月6日(月)	・各種進捗状況について
【第8回】 3月19日(火)	・令和6年度公立大学実態調査の進め方について

(5) 広報事業

① 「公立大学2023」の刊行と活用

「公立大学2023」を5月に発行した。前年度と同様に、公立大学の受験実績がある全国の高校に郵送した。複数の高校から追加の送付のリクエストがあり、上限5部まで無料送付した。

② ホームページの充実

会員校及びステークホルダーに対して、本協会の活動を情報発信するため、一般公開用Webサイト及び会員校専用Webサイトを運用しており、2023(R5)年度は、会員校専用サイトの管理・運営の効率化及び閲覧性の向上を目的とした改修に着手し、新たな会員校専用Webサイトを公開した。

また、会員校専用サイトにおいては、トピックとして「大学改革に係る政策情報」「国際卓越研究大学(10兆円ファンド)」の特設ページを設け、会員校の外部資金獲得の促進に資する情報を提供した。

(6) 公立大学協会の事業及び組織等に関する検討

公立大学協会の組織及びあり方を検討するために、引き続き表記の検討会議を開催し、必要な検討を行った。

開催日時	議題	委員
【第1回】 4月28日(水) (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の検討状況について ・退任した会長の後任者の選定方法等について(案) ・2023年度の検討事項について ・その他 	下表 名簿①
【第1回】 11月6日(月) (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業及び組織のあり方検討会議について ・前期からの申し送り事項について ・役員選任手続き等に関する規程の改正等について ・その他の検討事項について <p>※令和5年度の第2回目の開催ではあるが、委員の交代があったことから、再度第1回として開催した。</p>	下表 名簿②
【第2回】 1月12日(金) (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・会長選考にかかる規程の改正について ・事務局体制について ・公立大学に関する政策研究・支援機能の構想について ・謝金等に関する細則の改正について ・その他 	

2023(R5)年度 事業及び組織のあり方検討会議 名簿① (2023.4.28 時点)

	所 属 ・ 役 職	氏 名 (敬 称 略)
委員長	前北九州市立大学長	松尾 太加志
委員	前京都府立医科大学長	竹 中 洋
〃	群馬県立女子大学長	小林 良江
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	大学教育質保証・評価センター代表理事	奥野 武俊
〃	公立大学協会事務局長	中 田 晃

2023(R5)年度 事業及び組織のあり方検討会議 名簿② (2023.11.6 時点)

	所 属 ・ 役 職	氏 名 (敬 称 略)
委員長	名古屋市立大学長	浅井 清文
委員	山口県立大学長	田中 マキ子
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	大学教育質保証・評価センター前代表理事	奥野 武俊
〃	大学教育質保証・評価センター代表理事	近藤 倫明
〃	公立大学協会事務局長	中 田 晃

(7) 渉外、国際交流等事業

① 国公立大学団体国際交流担当委員長会議(JACUIE)の活動

日程	内容
7月25日(火)	2023 Taiwan-Japan University Presidents' Forum (川畑 博昭・愛知県立大学副学長参加)

② アジア太平洋大学交流機構(UMAP)

○令和5年度第1回 UMAP 日本国内委員会 令和5年9月 12日-9月 22日(書面審議)

○令和5年度第2回 UMAP 日本国内委員会 令和6年3月 22日-4月5日(書面審議)